

豊川市公契約制度に関するアンケート調査結果集計表（業務委託用）

昨年度に本市と業務委託（役務の提供）について契約を締結した 67 者を対象にアンケート調査を実施しました。回答者数は 44 者で回答率は 65.7%となりました。調査結果について下記のとおり報告いたします。

【貴社の事業所の規模と本市への登録業種について】

問1 貴社の事業所の形態等についてお答えください。

No.	回答項目	回答者数
1	市内の本社（本店）	23者
2	市内の支社（支店）又は営業所	2者
3	市外の本社（本店）、支社（支店）又は営業所	18者
—	未回答	1者
	計	44者

問2 貴社の事業所で就業している従業員数は何人ですか。（平成30年4月1日現在、非常勤職員を含む。なお、常勤職員とは、事業者から常勤で雇用されている者とし、非常勤職員とは、常勤職員以外（パート、アルバイト、派遣社員、その他）とします。）

No.	回答項目	回答者数
1	10人未満	17者
2	10～29人	11者
3	30～49人	3者
4	50～99人	7者
5	100人以上	6者
	計	44者

問3 貴社の事業所の業種を教えてください。（本市登録業種 複数回答可）

No.	回答項目	回答者数
1	清掃	12者
2	機械設備保守点検	9者
3	消防設備保守点検	4者
4	浄化槽等清掃・点検	4者
5	貯水槽等清掃・点検	9者
6	上・下水道施設点検	5者
7	専用施設管理（運転・点検・保守）	4者
8	植物管理	11者
9	病虫害、ねずみ、蜂等駆除	4者
10	廃棄物・リサイクル	4者
11	警備・監視	4者
12	受付	2者
13	映画等製作・広告・催事	1者
14	給食	0者
15	検査・測定	7者
16	その他	※4者
—	未回答	2者
	計（複数回答含む）	86者

- ・総合インテリア
- ・情報処理
- ・運送、倉庫
- ・サービス業

【貴社の経営状況について】

問1 5年前と比べ、貴社の経営状況はどのように変わりましたか。

No.	回答項目	回答者数
1	大きく改善している	3者
2	やや改善している	20者
3	あまり変わらない	14者
4	やや悪化している	5者
5	大きく悪化している	2者
	計	44者

問2 問1で「大きく改善している」又は「やや改善している」と回答した方にお聞きします。改善したのはどのような理由からですか。（複数回答可）

No.	回答項目	回答者数
1	受注件数の増加	13者
2	景気の回復	2者
3	経費節減を含めた自社の企業努力	12者
4	その他の意見	※3者
	計（複数回答含む）	30者

- ・受注単価の増
- ・組織として安定してきた。
- ・人員が成長した。
- ・事業拡大

問3 問1で「やや悪化している」又は「大きく悪化している」と回答した方にお聞きします。悪化したのはどのような理由からですか。（複数回答可）

No.	回答項目	回答者数
1	受注件数の減少	6者
2	価格競争の激化	2者
3	景気の低迷	1者
4	人件費の増加	3者
5	材料費の高騰	1者
6	その他の意見	0者
	計（複数回答含む）	13者

問4 問1で「あまり変わらない」と回答した方にお聞きします。このままの経営状況が続いた場合、将来的にどのようになると思いますか。（複数回答可）

No.	回答項目	回答者数
1	事業の拡大	1者
2	工事目的物等の品質の向上	2者
3	労務賃金の引き上げ	3者
4	経営の維持困難	6者
5	工事目的物等の品質の低下	1者
6	労務賃金の引き下げ	1者
7	その他の意見	※2者
	計	16者

- ・労働者の高齢化、技術者の減少等による仕事量の減少により、現在の発注量が消化できない事態が発生すると思われる。
- ・経営の現状維持

【従業員（常勤職員、非常勤職員とも）への賃金の支払について】

問1 5年前と比べて、従業員の賃金水準はどのように変わりましたか。

No.	回答項目	回答者数
1	大きく上昇している	2者
2	やや上昇している	26者
3	あまり変わらない	14者
4	やや減少している	0者
5	大きく減少している	0者
6	その他の意見	※1者
—	未回答	1者
	計	44者

- ・労働者が少ない。

問2 従業員の適切な賃金水準を確保するため、最低賃金以上の支払をしていますか。

No.	回答項目	回答者数
1	支払っている	43者
2	支払っていない	0者
3	確認（意識）したことがない	1者
	計	44者

問3 官公庁の契約と民間の契約を分けて賃金を計算して支払っていますか。

No.	回答項目	回答者数
1	分けている	3者
2	分けていない	41者
	計	44者

問4 問3で「分けている」と回答した方にお聞きします。

分けている場合、どちらの契約の方が高く支払っていますか。

No.	回答項目	回答者数
1	官公庁	1者
2	民間	2者
	計	3者

【本市と締結した業務委託契約について】

問1 本市から受注した委託等に従事した労働者は次のどの区分に該当しますか。

常勤職員とは、事業者から常勤で雇用されている者とし、非常勤職員とは、常勤職員以外（パート、アルバイト、派遣社員、その他）とします。

No.	回答項目	回答者数
1	常勤職員	22者
2	非常勤職員	2者
3	常勤職員・非常勤職員とも	19者
—	未回答	1者
	計	44者

問2 本市から受注した業務委託に従事した常勤職員と非常勤職員にそれぞれ支払った最低の賃金（時間給）と地域別最低賃金の差額を教えてください。

※ 愛知県地域別最低賃金 871円（平成29年10月）

No.	回答項目	回答者数
1	61円～	24者
2	51～60円	1者
3	41～50円	0者
4	31～40円	0者
5	21～30円	4者
6	11～20円	0者
7	1～10円	2者
8	0円（最低賃金適用）	2者
—	未回答	11者
	計	44者

問3 本市から受注した業務委託に従事した非常勤職員の中に、派遣社員は含まれていますか。

No.	回答項目	回答者数
1	含まれている	2者
2	含まれていない	39者
—	未回答	3者
	計	44者

問4 派遣社員が含まれている場合、派遣された職員の労働条件、賃金等を把握していますか。

No.	回答項目	回答者数
1	把握している	0者
2	一部把握している	1者
3	把握していない	1者
	計	2者

問5 豊川市と締結した契約等と、同種の内容で官公庁以外の民間企業者と締結した契約等と比べて契約金額に大きな差がありますか。

No.	回答項目	回答者数
1	大きな差がある	10者
2	差はあまりない	23者
3	官公庁以外の実績はない	8者
—	未回答	3者
	計	44者

問6 問5で「大きな差がある」と回答した事業者にお聞きします。契約金額の差異が従事者の賃金に影響を及ぼしましたか。

No.	回答項目	回答者数
1	及ぼした(増額した)	1者
2	及ぼした(減額した)	0者
3	及ぼしていない	9者
	計	10者

【労使関係について】

問1 貴社に労働組合はありますか。

No.	回答項目	回答者数
1	ある	3者
2	ない	40者
—	未回答	1者
	計	44者

問2 賃金低下などの労働条件の悪化により、労使間での協議を行ったことはありますか。

No.	回答項目	回答者数
1	ある	6者
2	ない	36者
—	未回答	2者
	計	44者

【公契約について】

問1 平成30年4月から労働者の適正な労働環境確保のため、一部の業務委託について、労働環境の確認書の提出を求められていることを知っていますか。

No.	回答項目	回答者数
1	知っている	14者
2	聞いたことがある	16者
3	知らない	13者
—	未回答	1者
	計	44者

問2 現行の入札制度に関し、行政にはどのような改善を求めますか。（複数回答可/3つまで回答してください。）

No.	回答項目	回答者数
1	適正な金額での発注	32者
2	適切な業務期間	12者
3	制限付き一般競争入札での発注	8者
4	最低制限価格の設定	17者
5	予定価格の事後公表	7者
6	プロポーザル方式による発注件数の増	2者
7	公契約に関する条例の制定	2者
8	労働環境の確認の対象拡大	1者
9	労働者の賃金の引き上げ（労働報酬下限額の設定など）	8者
10	その他	3者
	計（複数回答含む）	92者

- ・安売り業者の排除
- ・過去の実績からみた業務適正業者の選択
- ・入札参加業者の業務履行能力確認の厳格化
- ・市内事業者の受注機会増大を実現して欲しい。
- ・市内中小事業者の競争力を確保し、育成する仕組みを築いて欲しい。
- ・適切な入札、設計価格の設定、業者選定して欲しい。

問3 公契約に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、どのような対応が必要であると思うか、ご意見をご記入ください。

- ・ 現況に混乱を起こすような新規参入業者は控える。
- ・ 屋外作業等で夏の労働時間にフレックスタイムの導入を検討して欲しい。
- ・ 労働環境確認書類等を労働者向けに周知及び配布し、労働者が直接担当部署等に申し出ができるようにする。
- ・ 一定金額を超える契約締結時に法令遵守等を盛り込んだ誓約書を提出させる。
- ・ 地方建設業者の経営内容の把握に努めて、発注に取り組んで欲しい。
- ・ 各社が民間工事を含め、時流にあった良い提案ができるよう努力する。そして仕事量を確保して良い人材を集める。
- ・ 雇用契約の確認、証明、検査
- ・ 社会保険等の加入が重要であるため、原資となる委託料金の最低制限価格を設定するべきと思われる。
- ・ 落札価格が過度な競争により下がれば、労働者の賃金が最低賃金を下回る事も考えられるため、適切な価格設定が必要になる。
- ・ 他業種と同等の賃金水準の確保
- ・ 短工期設定の見直し
- ・ 発注時期の調整で、年度末での集中を分散
- ・ 公共工事設計労務単価、最低賃金を常に確認して、常勤職員、非常勤職員の支払賃金を配慮していく。